

2月10日国際ワークショップ
「再生可能エネルギーの利用の促進に向けて：
国際再生可能エネルギー機関（IRENA。アイリーナ）への期待」
山花郁夫外務大臣政務官基調講演

外務大臣政務官の山花郁夫でございます。

本日は、お忙しい中、私ども外務省主催の国際ワークショップ「再生可能エネルギーの利用の促進に向けて：IRENA（アイリーナ）への期待」にこうして多くの方々にご参集いただき、御礼申し上げます。

【0． IRENA紹介】

ご在席の多くの皆様をご存じのことかもしれませんが、本日のワークショップで取り上げております国際再生可能エネルギー機関、IRENA（アイリーナ）について簡単にご紹介いたします。IRENAの主な活動目的は、再生可能エネルギーの利用について、分析・検証・体系化を行い、政策上の助言を提供し、途上国の能力強化を支援することなどを通じて、世界的な再生可能エネルギーの普及・利用を進めていくことにあります。IRENAは昨年発足したばかりの新しい国際機関でありまして、本日までに、IRENA憲章に署名した国は、148か国とEUであり、そのうち、批准まで行った国は、55か国とEUとなっています。

今申し上げましたIRENA憲章は、IRENAの設立やその運営等について定めたものであります。このIRENA憲章は、昨年6月8日にイスラエルが25か国目の批准書を寄託したことによって条約の発効要件を満たし、同年7月8日に発効しました。ただし、これはあくまでも憲章が効力を生じたという話でありまして、実際上の話としましては、残念ながらまだIRENAの本格的な活動は始まっておりません。IRENAが本格的な活動を開始するためには、第1回総会を開催し、その総会の場で、事務局長が任命され、また、本格始動するIRENAの作業計画・予算が承認される必要があります。

憲章の発効から総会の開催まで、少し時間を設けておりますのは、より多くの国がIRENAに加盟することを奨励するという意味もあります。昨年10月にアブダビで開催された運営準備委員会第4回会合にて、IRENAの第1回総会を2011年、つまり今年の4月4日及び5日にアブダビにて開催することが決定されました。

【1．再生可能エネルギーの持つ意義、重要性】

以上簡単にご説明しましたように、IRENAは再生可能エネルギーを対象とする国際機関の持つ意義に触れてみたいと思います。

現在の社会は、エネルギー資源の大量消費によって成り立っています。皆様はよくご存じのとおり、日本は人口が減少し始めております。しかし、世界レベルでは人は増加しており、そうした将来的な人口増や、開発途上国が今後経済発展していくことを考慮いたしますと、現在の生活レベルを維持するためには、石油、天然ガス、石炭などの化石燃料による大量のエネルギー資源が今後益々必要となってきます。

しかし、化石燃料を永続的に利用することは不可能であり、化石燃料はいつの日か枯渇していくことが予想されています。また、これらの燃料の消費から生じる、硫黄酸化物、窒素酸化物、二酸化炭素などによる負の影響が、地球温暖化を始め、様々な環境問題を引き起こしています。

そうしたなか注目されるのが、水力、太陽光、風力を始めとする自然エネルギーです。自然環境の中で永続的に利用できることから、再生可能エネルギーと呼ばれており、環境影響物資をほぼ排出しないクリーンなエネルギーです。こうしたエネルギーの利用を促進することは、この地球の将来を考える上で、非常に意義のあると考えます。

エネルギー政策には「3つのE」、すなわち、Energy Security(エネルギー安全保障)、Environment Protection(環境保護)とEconomic Growth(経済成長)があり、再生可能エネルギーの利用の促進はEnergy SecurityとEnvironment Protectionを実現するものと言われますが、本日午前アドナン・アミン暫定事務局長代行と意見交換する機会があり、その際、再生可能エネルギーは、グリーンイノベーションによる新規雇用の創出という観点もあり、Economic Growthを含めた3つのEに関係するという話をしました。各国は再生可能エネルギーの推進に関し、基本計画や政策などを策定し、中長期の目標を立てています。日本も「エネルギー基本計画」において2020年までの一次エネルギー供給に占める再生可能エネルギーの割合を10%にすることを表明いたしました。

再生可能エネルギーは人類の未来のために必要不可欠であります。この分野の専門的な国際機関であるIRENAが設立されたこと自体に、まずは大きな意義があるものと考えます。

【2. IRENA設立の経緯】

次に、IRENAの設立の経緯と日本の関わりについてご紹介したいと思います。

再生可能エネルギーを専門的に取り扱う国際機関を立ち上げる構想は、もと、ドイツ、スペイン、デンマーク3か国のイニシアティブにより、2004年に開催されました再生可能エネルギー国際会議から始まりました。その後、2007年10月に至り、IRENAの設立構想に関する説明を日本も初めて伺いました。

2008年4月には、ベルリンにおきまして、国際再生可能エネルギー機関の設立準備会合が開催され、55か国が参加しましたが、この時に日本もオブザーバーとして初めて参加しました。IRENA設立構想を基に、再生可能エネルギー分野への取組において世界をリードしていた欧州の国々を中心として、IRENA憲章の作成が進められ、2008年10月、マドリッドでIRENA設立準備会合が再度開催され、IRENA憲章が作成されました。

短期間における大きな進展であったといえます。これを踏まえ、2009年1月26日及び27日、ボンにおいて、IRENA憲章署名式典及び運営準備委員会第1回会合が開催されました。署名式典には、124か国およびECが出席し、そのうちの75か国がIRENA憲章に署名しました。日本もオブザーバーとして参加しました。

その後、2009年6月にはエジプトのシャルム・エル・シェイクで運営準備委員会第2回会合が開催され、日本はその場でIRENA憲章に署名いたしました。なお、この第2回会合では、日本以外にも、イギリスやアメリカなど22か国が署名しており、また、暫定事務局がアラブ首長国連邦のアブダビに置かれることになりました。

日本は、2010年6月、第174回通常国会において国会の承認を得て、7月1日、IRENA憲章の批准書をドイツ政府に寄託しました。その30日後の7月30日より、IRENA憲章は日本についても発効しました。

こうして日本がIRENAに参画することは、再生可能エネルギー分野の国際協力に対する日本の積極的な貢献として位置づけられます。また、日本の産業界にとっても関連する分野の国際競争力を強化することにつながる大きな意義があると考えられます。エネルギー自給率が低いといった日本のエネルギー事情の脆弱性にかんがみましても、エネルギー安全保障の観点から、自前のエネルギーである再生可能エネルギーの普及・推進が一層重要であることは言う

までもないことです。

こうした考えから、日本はこれまで、IRENA 暫定事務局を中心とする活動に積極的に貢献してきました。昨年2月には当時のエレン・ペロス IRENA 暫定事務局長を外務省が訪日招聘し、日本国内に広く IRENA を紹介することに努めました。平成21年度には、残念ながら IRENA の本格的な活動は始まりませんでした。日本として出来る IRENA への協力として、作業計画予算ワーキンググループの共同議長を務めました。また、2010年には、暫定事務局に日本より3名の出向者を派遣し、IRENA の本格的な始動に向けた準備に継続的に貢献してまいりました。

【3. 日本のIRENAへの貢献、IRENAへの要望】

IRENA は本年4月より本格的な活動を開始することになります。この機会に、日本として思い描く IRENA のあるべき姿と IRENA への期待を少し申し述べたいと思います。日本政府としては、この重要な国際機関の運営について以下の諸点に留意しつつ、主導的に関与してまいりたいと考えています。

第1に、アジアとの関係です。IRENA へ参加を表明している国々を見ますと欧州・アフリカといった地域が多いことがわかります。日本といたしましては、IRENA がより普遍的な機関となるよう、特にアジアにおけるアウトリーチ活動を進めていく必要があると考えています。

今、アジアは目覚ましい経済成長を遂げております。しかしその一方で、資源には必ずしも恵まれていない乏しい国が多く、化石燃料を中東地域等一部の地域に依存している傾向が見受けられます。アジアにおいて再生可能エネルギーを普及させることは、それらの国々のエネルギー自給率を高めることに役立ちます。また、地域的に偏在し、かつ限りのある化石燃料への依存を軽減し、無尽蔵な自然エネルギーを利用することが、アジアの資源確保のバランスという観点からも重要であると言えます。

第2に、他の国際機関との関係です。このIRENA が他の国際機関との事業の重複を避けるとともに、相乗効果を高めることが必要と思います。したがって、関係する機関との協力ネットワークを構築する必要があります。関係する機関としては、例えば、再生可能エネルギー分野ではこれまで再生可能エネルギーを推進してきた再生可能エネルギー・エネルギー効率パートナーシップ (REEEP)、21世紀のための自然エネルギー政策ネットワーク (REN21) あるいは、エネルギー分野ではパリに本部があります国際エネルギー機関 (IEA)、また、環境分野では国連環境計画 (UNEP)、援助分野では世界

銀行など、こうした様々な機関の活動との棲み分けと連携を行っていくことが重要だと考えます。

第3に、IRENAの運営についてです。IRENAは開発援助機関ではなく、あくまでも再生可能エネルギーの卓越した研究拠点になるべきではないでしょうか。そのため、事務局は簡素で効率的な組織とし、予算規律重視を徹底していただきたく、また、事業はプロジェクト型ではなく知的支援型を基本とすることが重要ではないかと考えています。国際機関は、ともすれば肥大化する傾向にあります。IRENAの運営には、スリムなものとなるよう努力が必要だと思っています。

日本としては、以上の諸点を注視するとともに、円滑な活動推進に向けた働きかけを行ってまいりたいと考えています。また、このために日本としては、IRENAの事務局への人材派遣を含め、IRENAの活動を円滑に進めていくために必要な協力をしてまいります。

【4. ワークショップ講演者の紹介】

以上、IRENAの設立経緯と我が国の取組について紹介させて頂きました。これらを踏まえまして、本日のワークショップに参加いただく皆様に、是非考えていただきたいテーマ、あるいは視点を、私どもから3点ほど提示させていただきたいと思っております。

- 1) 第一に、再生可能エネルギーを地球規模に普及させる意義について。
- 2) 第二に、再生可能エネルギーの利用促進のためにIRENAが果たすべき役割について。
- 3) 第三に、再生可能エネルギー分野において日本がこれから行っていくべき貢献について。

この3点を中心に、再生可能エネルギーについて考えていただければ幸いです。

さて、本日のご講演者ですが、IRENAの活動の紹介のために、アブダビのIRENA暫定事務局から暫定事務局長代行のアドナン・アミンさんを招聘いたしました。4月の第1回総会に向けた最新の情報をお聞きできるのではないかと期待しています。

環境、再生可能エネルギーという分野では、NGOの活動も重要であります。そこで、今回のワークショップには、「自然エネルギー世界白書2010」の著者であり、現在、NPO法人・環境エネルギー政策研究所（ISEP）の研究

部長であるエリック・マーティノーさんをお招きしております。IRENAの立上げや、IRENAの担うべき役割に関してプレゼンテーションをしていただけることを期待します。

また、トンガからは、首相府エネルギー担当官のラノ・フォヌアさん、タイからはタイ農業協同組合省上級専門家グループ室長のソムジェットさんをそれぞれこのワークショップのためにお招きし、各国における再生可能エネルギー分野での取組を講演して頂きます。お忙しい中來日頂き、ありがとうございます。

日本の再生可能エネルギー推進の取組において、地方公共団体も重要な役割を担っております。今回は、地方自治体の取組をご紹介頂くために、横浜市より地球温暖化対策事業本部担当係長の岡崎修司さん、また北九州市より環境局環境モデル都市推進室次長の檀本礼二さんにお越し頂いております。

日本は、前原外務大臣先頭に立って経済外交を推進していますが、その中でも、再生可能エネルギーは非常に重要な分野の一つで、本日は、日本の再生可能エネルギーの技術力や潜在力という観点より、風力について、三菱重工業株式会社より原動機事業本部風車事業ユニット長の高山栄太郎さんに、また、太陽光では、シャープ株式会社よりソーラーシステム開発本部技監の佐賀達男さんよりプレゼンテーションをして頂く予定です。

【5 . 結語】

最後に、エネルギー安全保障や気候変動対策等の観点から、日本が再生可能エネルギー分野での国際協力を強化していくことの重要性は今後高まりこそすれ、決して減じることはありません。このような認識に立ち、我が国はIRENAの活動に主体的かつ効果的に取り組んで参ることを約束いたします。

本日のワークショップでは、是非皆様と一緒に、IRENAをどのように活用していくか、日本がIRENAに参加していることが、日本にそして世界にとって良い結果をもたらすためには、どうしたらよいか、といった点について大いに考えを巡らせて頂けたら幸いです。

IRENAの成功が、日本に、そして世界の再生可能エネルギー業界にとって、Win-Winの結果と成ることを祈念して、私の基調講演とさせていただきます。

ご静聴ありがとうございました。（了）